

平成 28 年度事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

I 〔公益事業 1〕

宅地建物取引に係る調査研究・要望提言並びに地域行政との連携事業

1 より良い住環境を形成するための調査研究・要望提言並びに地域行政との連携に関する事業

- (1) 土地住宅税制及び政策等の提言を通じて、既存業域の確保並びに整備改善を図るべく、(公社)全国宅地建物取引業協会連合会等と連携した全国的な要望提言活動に協力した。又、県内においては、行政をはじめとする関係各所との懇談会や面談を通じて要望提言を行うとともに、連携体制の強化を図った。

〔国への主な要望事項〕

- ① 土地住宅に係る登録免許税、特定の事業用資産の買換特例等、各種特例措置の適用期限の延長
- ② 低未利用不動産の有効活用・発生抑制のための流通税に係る特例措置の拡充
- ③ 既存住宅リフォーム税制の拡充
- ④ 中古住宅の買取再販に係る特例措置の拡充
- ⑤ 空き家所有者情報の開示

〔石川県並びに金沢市への要望事項〕

- ① 県内市町の空き家対策助成制度への石川県からの助成の付加
- ② 不動産流通の観点からの取扱い困難な空き家への対応
- ③ 農地転用許可基準の運用改善と農地取得の緩和
- ④ 空き家所有者情報の開示

〔白山市建設部との官民懇話会〕

日 時 7 月 14 日 (木) 午後 3 時 30 分～5 時 30 分
場 所 白山市松任産業会館 3 階「305 研修室」
議 題 白山市における開発許可、都市計画等、まちづくりについて
出席者数 行政側：5 名、宅建側：33 名

〔石川県土木部都市計画課との意見交換会〕

日 時 8月10日(水) 午後2時～3時30分
場 所 石川県庁 18階「1811会議室」
議 題 ① 集約型まちづくりの推進について
② 住宅需要の現状について
③ まちなか居住に関するニーズについて
④ 居住・都市機能の集約に向けての課題や誘導手法について
出席者数 行政側：4名、宅建側：8名

〔白山市政報告会（山田憲昭 白山市長基調講演）〕

日 時 12月2日(金) 午後4時～5時
場 所 福喜寿司鶴来店
議 題 白山市政について
出席者数 22名

〔小松市都市創造部との官民懇話会〕

日 時 1月16日(月) 午後1時30分～3時
場 所 小松商工会議所 2階「特別会議室」
議 題 ① 北陸新幹線工事の進捗状況と今後の予定等について
② 開発行為について
③ 定住促進・空き家対策制度について
④ 沖町商業施設建設に伴う幸町・八幡線の渋滞対策について
出席者数 行政側：7名、宅建側：17名

〔県南（南加賀）広域会議〕

日 時 2月2日(木) 午後1時30分～4時
場 所 小松商工会議所 1階「101研修室」
議 題 空き家対策について
出席者数 行政側：白山市、能美市、小松市、加賀市、川北町より12名、
宅建側：11名

〔県北（能登）広域会議〕

日 時 2月7日(火) 午後1時30分～4時
場 所 七尾サンライフプラザ 2階「第23会議室」
議 題 空き家対策について
出席者数 行政側：珠洲市、輪島市、七尾市、能登町、中能登町、志賀町、
宝達志水町より10名
宅建側：7名

- (2) DI指数として石川県内の土地価格等不動産取引の現状や今後の動向を把握し、広く公益に資することを目的に、(公社)石川県不動産鑑定士協会と連携して、第1回及び第2回「不動産市況DI調査」を実施、公表した。

第1回調査 基準日：4月1日、公表：6月27日、回答率：21.9%

第2回調査 基準日：10月1日、公表：12月13日、回答率：23.7%

- (3) 定住人口の拡大並びに企業誘致の促進等を目的として、白山市と8月1日付で市内立地企業の従業員等に対して賃貸住宅情報を提供する「白山市立地企業従業員賃貸住宅情報の提供に関する協定」を締結した。

- (4) 障害の有無にかかわらず、すべての市民が共に生きる地域社会を創ることを目的として設置された「白山市共生の街づくり推進協議会(ノーマネットはくさん)」の要請を受け、障害のある方の住まいに関するネットワーク作りに向けた意見交換会を開催した。

日 時 11月22日(火) 午後1時30分～4時

場 所 白山市福祉ふれあいセンター 2階「研修室」

出席者数 協議会側：8名、宅建側：8名

2 既存住宅流通の活性化並びに空き家対策に関する事業

- (1) 「石川県空き家総合相談窓口」の運営に努めるとともに、行政等と連携して「空き家対策セミナー」を開催した。

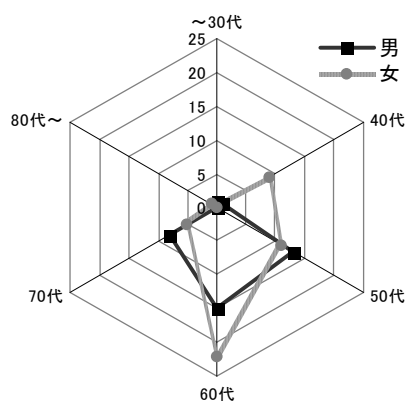
また、8月9日(火)の北國新聞に「空き家対策特集広告」を掲載した。

〔石川県空き家総合相談窓口実績〕

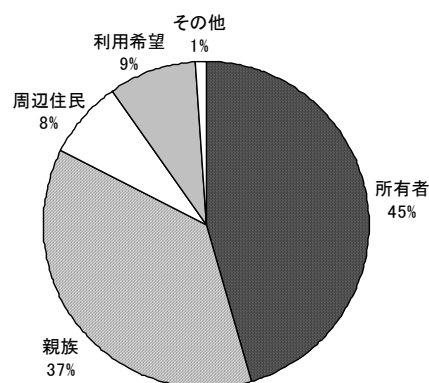
相談件数：92件

相談実績は、次の通り。

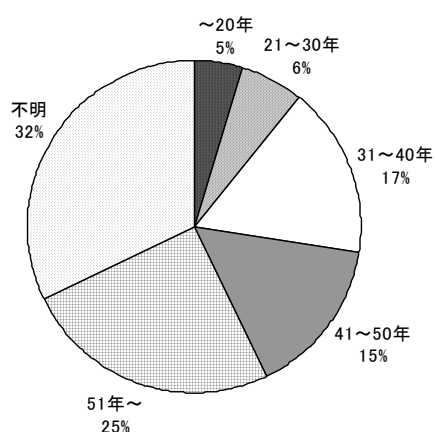
【相談者の年齢層】



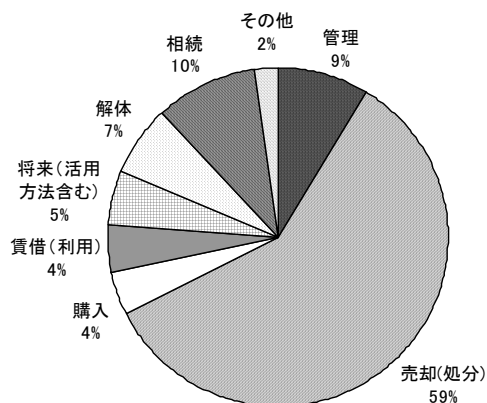
【相談者の置かれている立場】



【相談対象空き家の築年数】



【相談内容の区分】



【空き家対策セミナーin南加賀】

日 時 8月11日(木・祝) 午後1時～4時30分

場 所 辰口福祉会館 1階「交流ホール」

参加者数 100名

内 容 ① 空家対策特別措置法と空き家相談

講師：石川県宅建協会 専務理事 新谷健二氏

② 南加賀3市の空き家対策に関する取り組み

講師：白山市、能美市、小松市

③ 空き家を取り巻く法律問題

講師：石川県司法書士会 広報部長 森 欣史氏

④ 個別相談会

南加賀3市行政

石川県司法書士会

石川県構造物解体協会

石川県宅建協会



【空き家対策を学ぶ会 in 羽咋】

日 時 11月8日(火) 午後7時30分～9時

場 所 羽咋市商工会館 2階「研修室」

参加者数 56名

内 容 ① 羽咋市の空き家対策について

講師：羽咋市産業建設部地域振興課

都市計画係長 西村美保氏

羽咋市総務部がんばる羽咋創生推進室

移住・定住推進係長 安達 崇氏

② 空き家対策概論

講師：石川県宅建協会 専務理事 新谷健二氏

- (2) 県並びに市町と連携して「交流・定住相談等に関する協定」を運用し、空き家情報等の整備に努めるとともに、中能登町と新たに同協定を締結した。

運用実績は、次の通り。

市 町 名	区 分	件数 (件)
中能登町	事前調査	3
宝達志水町	事前調査	2
羽 咋 市	媒介派遣	2
かほく市	事前調査	3
津 幡 町	事前調査	5
内 灘 町	事前調査	1
白 山 市	事前調査	14
能 美 市	事前調査	8
加 賀 市	事前調査	10

- (3) 空き家対策及び既存住宅流通促進施策として各種制度の運用に努めた。

- ① シロアリ調査パック 9件
- ② 空き家管理パック 1件

- (4) (公社)三重県宅地建物取引業協会が視察来協し、空き家対策等についての意見・情報交換を行った。

- 日 時 1月20日(金) 午後2時～4時
- 場 所 石川県不動産会館 2階「会議室」
- 出席者数 三重県宅建協会：3名
石川県宅建協会：5名
- 内 容 ① 石川県空き家総合相談窓口について
② 空き家管理パックについて
③ 空き家対策に係る意見交換



3 公共事業に伴う代替地の情報提供並びに公有地等処分斡旋協定の運用に関する事業

公共事業用地等媒介斡旋協定の制度周知及び運用促進を図るため、県下市町に代替地三者協定パンフレットを送付する等啓発に努めるとともに、県下市町からの要請に基づき、会員に対して適宜情報提供を行った。

運用実績は、次の通り。

協定種別	件数(件)
北陸新幹線建設工事の施工に伴う代替地情報提供及び媒介斡旋協定	20
金沢市(瑞樹団地)分譲住宅用地斡旋協定	5
加賀市(宮の杜)分譲住宅用地斡旋協定	1

4 土地評価精通者意見価格評定等、財産保全・資産評価に関する事業

土地評価精通者として金沢国税局の公募に参加、各ブロックに協力を要請し、石川県下 1,246 地点についての意見価格を提出した。

5 宅地建物取引業からの反社会的勢力排除に関する事業

暴力団排除条例並びに石川県警察本部と締結している「犯罪の起きにくい社会づくりに関する協定」等に基づく反社会的勢力排除に関する事業として、「IP防犯ネット」等の情報提供に努めるとともに、反社会的勢力データベース及び暴力団等照会・情報提供制度の運用に努めた。

運用実績は、次の通り。

〔反社会的勢力排除データベース（(公財)不動産流通推進センター)〕

照会件数：29 件、反社会的勢力としての適合 0 件

〔暴力団等照会・情報提供制度（石川県警察本部）〕

照会件数：4 件、情報提供 0 件

6 公正な取引を確保するための不動産公正取引に関する事業

北陸不動産公正取引協議会からの要請に基づき、不動産広告一斉調査を実施した。

不動産公正競争規約に違反した会員に対しては、適正な広告表示及び規約の順守を求めるため指導を行うとともに、不動産公正競争規約研修として、第4回業務研修会への受講を促した。

〔調査結果〕

対象広告：新聞折込みチラシに掲出された会員の不動産広告

調査事項：不動産の公正競争規約（表示規約・景品規約）に抵触していないか等

対象期間：11月1日（火）～30日（水）

調査日：12月2日（金）

収集広告：25枚（64物件）

違反広告：22枚（63物件）

違反内容：① 表示規約に関して

- ・ 「必要な表示事項」の欠落及び誤記載：21枚
- ・ 「表示基準（物件の内容、取引条件等）」を満たしていない：10枚
- ・ 「不当表示の禁止」に違反：9枚
- ・ 「広告表示の開始時期の制限」に違反：1枚
- ・ 「建築条件付土地取引に関する表示」の要件を満たしていない：1枚
- ・ 「特定用語等の使用基準」を満たしていない：1枚

② 景品規約に関して

※ 不動産取引に附随（関連）して提供される広告は無かった。

Ⅱ〔公益事業２〕

宅地建物取引に係る相談助言並びに情報提供・普及啓発事業

1 不動産無料相談所の運営並びに一般消費者支援に関する事業

- (1) 「不動産無料相談（定期）」を石川県不動産会館で実施したほか、金沢市役所に相談員を派遣し、相談に対応した。

開催場所	開催日	実施時間	件数
石川県不動産会館	毎週水曜日	午後1時～5時	157(79)
金沢市役所	毎週水曜日	午前9時～正午	101(56)
合計			258(135)

※ うち、() は、電話による相談件数

相談内訳	一般件数						苦情 件数	総件数
	借主	貸主	買主	売主	所有者	宅建業者等		
1. 賃貸借	99	18	0	0	4	5	0	126
2. 業法・民法	2	3	22	14	12	9	0	62
3. 契約解除	0	1	0	2	2	1	0	6
4. 手付金	1	0	0	0	0	0	0	1
5. 違約金	0	0	0	1	0	1	0	2
6. 物件	1	0	2	0	35	1	0	39
7. 境界	0	0	3	0	1	0	0	4
8. 登記	0	0	0	0	3	0	0	3
9. 建築	0	0	0	0	1	1	0	2
10. 査定・価格	0	0	2	1	1	0	0	4
11. 税金	0	0	1	0	1	0	0	2
12. 手数料	0	0	3	1	0	1	0	5
13. その他	0	0	1	1	0	0	0	2
合計	103	22	34	20	60	19	0	258

※ 賃貸借の相談のうち、原状回復の範囲や費用に関する相談は29.4%（37件）。

(2) 顧問弁護士による「不動産無料法律相談（定期）」を実施した。

開催場所	開催日	実施時間	件数
石川県不動産会館	毎月第3水曜日	午後1時30分～4時30分	26

相談内訳	件数
1. 賃貸借に関するもの	13
2. 業法・民法に関するもの	11
3. 物件・境界・登記に関するもの	2
合計	26

(3) 「地域での不動産無料相談（不定期）」を実施した。

開催場所	開催日	実施時間	件数
輪島市役所	9月13日(火)	午前10時～午後3時	2
七尾市パトリア	9月27日(火)	午前10時～午後3時	2
小松不動産フェア	10月9日(日)	午前10時～午後4時	0
白山市民交流センター	10月13日(木)	午前10時～午後3時	2
アビオシティ加賀	11月18日(金)	午前10時～午後3時	3
小松商工会議所	11月22日(火)	午前10時～午後3時	2
香林坊大和	2月10日(金)	午前10時～午後4時	3
合計			14

相談内訳	件数
1. 賃貸借に関するもの	2
2. 業法・民法に関するもの	5
3. 物件・境界・登記に関するもの	7
合計	14

(4) 7月5日(火)午後2時から新任相談員の研修会(出席者数:5名)を開催した。

(5) 相談員研修会を2回開催した。

【第1回】

日 時：8月9日（火） 午後1時30分～4時15分

場 所：石川県不動産会館 3階「ホール」

受講者数：31名

研修内容：① 信頼関係を築くためのコミュニケーションについて

講 師：(株)office・CanDo

代表取締役 宮永満祐美 氏

② 不動産無料相談の事例とそれに類似する判例の解説について

講 師：(一財)不動産適正取引推進機構

主任研究員 中戸康文 氏

③ 不動産無料相談所相談員との意見交換

座 長：石川県宅建協会

法務指導委員長 高澤和浩 氏

【第2回】

日 時：2月21日（火） 午後2時30分～5時30分

場 所：金沢歌劇座 1階「第9会議室」

受講者数：30名

研修内容：① 一般相談と法律相談の対応事例について

講 師：石川県宅建協会

顧問弁護士 岡田 進 氏

② 苦情解決業務・弁済業務について

講 師：全宅保証中央本部

事務局課長 有馬勝宣 氏

(6) 売買7案件、賃貸11案件の相談事例について検証作業を行い、相談マニュアル等の参考資料とした。

2 不動産流通情報システムに関する事業

(1) 指定流通サイトとの円滑な連携を図った。登録件数月次推移は、次の通り。

年 月	ハトマークサイト	レインズ
	登録件数 (登録会員数)	登録件数 (登録会員数)
平成 28 年 4 月	4,046 (274)	3,470 (230)
平成 28 年 5 月	4,221 (258)	3,237 (215)
平成 28 年 6 月	4,631 (258)	3,560 (220)
平成 28 年 7 月	4,607 (269)	3,577 (224)
平成 28 年 8 月	5,022 (250)	3,499 (207)
平成 28 年 9 月	4,610 (255)	3,319 (212)
平成 28 年 10 月	4,708 (273)	3,438 (213)
平成 28 年 11 月	4,372 (249)	3,087 (215)
平成 28 年 12 月	4,994 (265)	3,428 (206)
平成 29 年 1 月	4,351 (249)	3,128 (205)
平成 29 年 2 月	4,485 (265)	2,569 (213)
平成 29 年 3 月	4,511 (242)	2,753 (211)
平成 28 年度累計	54,558 (3,107)	39,065 (2,571)

(2) 利便性向上のため、「i - s y s t e m 2」を改修するとともに、流通関係規約の遵守徹底に努めた。

- ① 「i - s y s t e m 2」の主な改修内容
- ・ 一覧印刷時のデータ出力上限件数を改善 (16 件→300 件)
 - ・ 町字データ及び学校データのメンテナンス
 - ・ 売買物件案内書のフォーマットを修正 (道路 2、建物名、部屋番号の出力)
 - ・ 登録及び修正時の仕様を修正
(交通エラーチェック、カレンダー表記、入力文字形態)
 - ・ 店舗情報の修正機能を追加
(更新回数、FAX 番号、メールアドレス、ホームページ URL)
 - ・ レインズへの築年月データの送信仕様を修正

② 「i-system2」の登録結果

媒介種別	物件種別	期首在庫 件数	登録 件数	取消 件数	成約 件数	成約率 (%)	期末有効 件数
売 物 件 専 属 専 任 媒 介	土 地	847	987	897	299	31.9	692
	一 戸 建	183	481	265	222	55.6	187
	マンション	27	100	49	51	65.4	31
	そ の 他	57	98	86	21	30.4	47
	小 計	1,114	1,666	1,297	593	40.0	957
売 物 件 専 任 媒 介	土 地	1,119	1,133	671	384	24.3	1,013
	一 戸 建	238	556	209	316	54.0	248
	マンション	49	153	53	88	59.1	55
	そ の 他	74	89	53	40	36.4	58
	小 計	1,480	1,931	986	828	34.1	1,374
売 物 件 一 般 媒 介	土 地	611	593	662	173	31.9	469
	一 戸 建	136	344	286	75	38.7	145
	マンション	61	136	122	28	37.3	55
	そ の 他	51	74	72	8	15.1	43
	小 計	859	1,147	1,142	284	32.9	712
売 物 件 売 主 ・ 代 理	土 地	219	344	189	147	39.3	200
	一 戸 建	62	140	83	85	71.4	37
	マンション	2	18	3	13	76.5	3
	そ の 他	7	19	15	4	36.4	6
	小 計	290	521	290	249	47.8	246
売 買 物 件 合 計	土 地	2,796	3,057	2,419	1,003	29.2	2,374
	一 戸 建	619	1,521	843	698	53.8	617
	マンション	139	407	227	180	56.4	144
	そ の 他	189	280	226	73	30.0	154
	小 計	3,743	5,265	3,715	1,954	36.9	3,289
賃 貸 物 件	土 地	96	122	132	16	18.6	80
	一 戸 建	240	531	422	205	58.7	177
	アパ-ト・マンション	2,293	3,908	2,892	1,486	44.9	1,834
	そ の 他	914	2,153	868	297	13.5	861
	小 計	3,543	6,714	4,314	2,004	33.7	2,952

$$\text{成約率} = \text{成約件数} \div (\text{期首在庫件数} + \text{登録件数} - \text{取消件数})$$

3 不動産取引に関する情報提供・普及啓発に関する事業

各広告媒体やホームページ・メールマガジンを利用して、宅地建物取引士、「不動産の日」ふれ愛講演会や空き家対策セミナー、地域での不動産無料相談等の事業告知を行った。

① インターネットによる情報提供

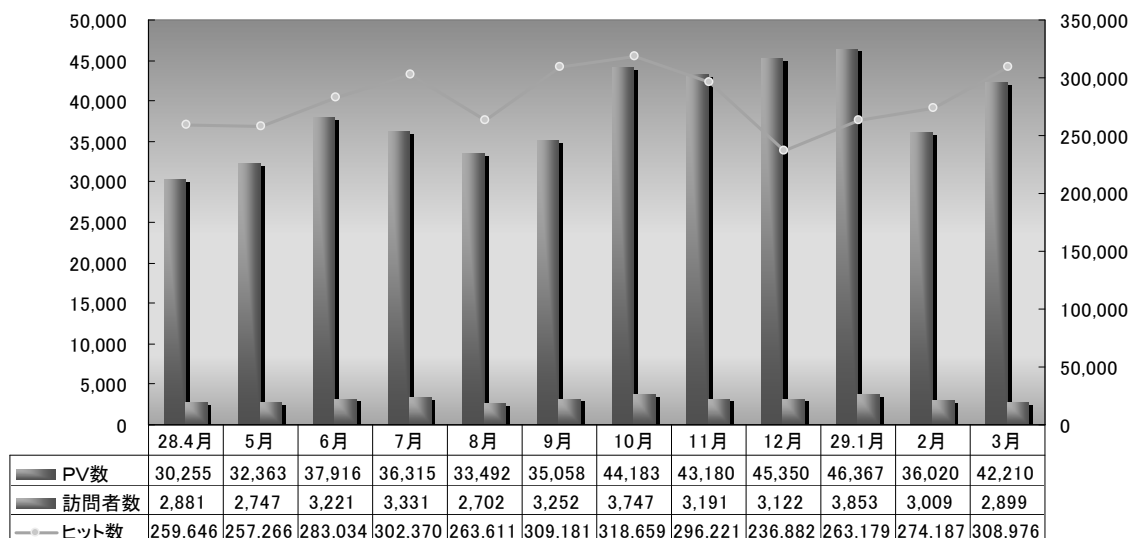
ホームページ・メールマガジンを活用し、会員業者への情報提供や一般消費者への普及啓発、事業告知等を行った。

② メディア等を利用した情報提供

北陸不動産公正取引協議会 賛助会員を対象にコンペティションを実施し、採用企画（テレビ、ラジオ、新聞、バス側面広告等）に基づき年間を通じて外部広報活動を展開した。

③ 宅建石川ホームページの運用状況は、下記の通り。

ホームページ運用状況



4 地域支援及び社会貢献に関する事業

(1) 第10回ハトマーク杯争奪リトルリーグ金沢大会

新チームとなって初めての遠征・大会に位置付けられ、チーム内の規律の確立に繋がる大会を開催した。

日時	9月10日(土)、11日(日)	
会場	大桑簡易グラウンドC・D面	
参加	北陸、東海、近畿地区から8チーム	
結果	優勝	岐阜東濃LL(岐阜)
	準優勝	津LL(三重)
	第3位	泉佐野LL(大阪)
	敢闘賞	松阪LL(三重)



(2) 第3回ハトマーク杯ゲートボール大会

第72回国民体育大会の北信越予選大会に位置付けられる大会を開催した。

日時	9月11日(日)	
会場	鳥屋・田鶴浜室内ゲートボール場	
参加	男子13チーム、女子8チーム	
結果	<男子の部>	<女子の部>
	優勝	志水魁 辰口レディース
	準優勝	能美シティ 金沢フレンド
	第3位	鹿島 志賀フレンド
		中能登 七尾



(3) 第6回ハトマーク賞児童画コンクール

石川県教育委員会並びに県下19市町教育委員会の後援を得て、県下小学校1～3年生の児童を対象に実施した。

テーマ	夏休みの思い出
応募数	12小学校1絵画教室より225作品
審査	金沢美術工芸大学デザイン科 鏑隆弘 教授 石川県土木部建築住宅課 小島晃 主事 広報流通委員会
結果	石川県知事賞3作品、ハトマーク賞3作品 入選41作品
表彰式	「不動産の日」ふれ愛講演会内で実施



(4) 不動産フェア 2016

小松市祭どんどん祭りに協賛して「不動産フェア」を開催した。

日 時	10月9日(日)
会 場	JR小松駅「高架下及び駅前広場」
内 容	不動産無料よろず相談 ・ 不動産無料相談 ・ 空き家相談 ・ 物件検索相談 ・ 住宅ローン相談 ぬりえコーナー ハトまるくん風船、ノベルティグッズの配付
来場者	約300名



(5) ハトマーク杯第7回石川県8人制サッカーU-10大会

能登、金沢、白山、加賀の県内4地区で年間リーグを戦い抜いた上位16チームによる決勝大会に位置付けられるU-10(小学校4年生以下)の最高峰の大会を開催した。

日 時	10月22日(土)、23日(日)
会 場	松任総合運動公園グラウンド
参 加	能登、金沢、白山、加賀から16チーム
結 果	優 勝 旭丘フットボールクラブ 準優勝 ツエーゲン金沢U-12 第3位 内灘FC・ジュニア 敢闘賞 FC, TONジュニア



(6) ハトの豆本の配付

貸貸借豆知識本「ハトのママ本」5,000部を、県下の大学及び高等学校へ配付した。

(7) ハトまるくんノベルティグッズの配付

「ハトマークの会員店」や「8100.jp」、「宅建協会」の認知度を向上させるため、マスコットキャラクターを活用し、「ハトまるくんのクッションシート」及び「SELP懐紙」を製作し、地域貢献事業等の際に配付した。

(8) ボランティア活動

【「不動産の日」清掃ボランティア活動(小松能美ブロック)】

9月22日(木・祝) 午前7時~8時 小松商工会議所周辺 参加者35名

5 宅地建物取引業免許及び同取引士制度をはじめとする宅地建物取引制度全般に係る照会対応等に関する事業

- (1) 宅地建物取引業免許申請・変更等の諸手続きに関する照会対応・指導を行った。
- (2) 宅地建物取引士の新規交付・更新・登録移転等の諸手続きに関する照会対応・指導を行った。
- (3) 宅地建物取引士資格試験並びに登録・登録実務講習等の照会対応にあたった。

〔第3回〕

会 場	開 催 日	実施時間	受講者数(名)
金沢〔午前の部〕	12月20日(火)	午前10時～午後0時10分	137〔1〕
金沢〔午後の部〕	12月20日(火)	午後1時30分～3時40分	106〔3〕
能 登	12月21日(水)	午前9時50分～正午	11〔0〕
加 賀	12月21日(水)	午後2時30分～4時40分	48〔0〕
合 計			302〔4〕
研修内容：① 賃貸借に関するトラブルの対応方法について ② 消費者契約法、障害者差別解消法における留意点について ③ 相続に関する不動産トラブルの解決事例について 講 師：武市法律事務所 弁護士 武市吉生 氏			

※ うち、〔 〕は、会員外受講者数

〔第4回〕

会 場	開 催 日	実施時間	受講者数(名)
金沢〔午前の部〕	1月30日(月)	午前10時～正午	125〔3〕
金沢〔午後の部〕	1月30日(月)	午後1時30分～3時30分	116〔2〕
能 登	1月31日(火)	午前9時30分～11時30分	10〔0〕
加 賀	1月31日(火)	午後2時30分～4時30分	47〔0〕
合 計			298〔5〕
研修内容：① 近年の判例等から学ぶ宅地建物取引について ② 違反事例等から学ぶ不動産の公正競争規約について 講 師：(一財)不動産適正取引推進機構 次長 金子寛司 氏			

※ うち、〔 〕は、会員外受講者数

- (2) 業務研修会を3回以上受講した194名に対し「修了証」を交付した。
- (3) 履修復習手段として「研修動画」の普及に努めた。

2 不動産キャリアサポート研修制度に関する事業

会員規程第24条に基づき、新規入会及び代表者・専任取引士の変更時に、「不動産キャリアパーソン」の受講を促した。(受講者数：97名)

3 消費者向け講演会に関する事業

一般消費者に宅地建物取引の制度や知識に触れる機会を広く提供するため、「不動産の日」ふれ愛講演会を開催した。

〔「不動産の日」ふれ愛講演会〕

日 時：9月22日（木・祝） 午後1時～4時

場 所：ホテル金沢 2階「ダイヤモンド」

来場者数：250名

内 容：① 第6回ハトマーク賞児童画コンクール表彰式

② 空き家対策概論

講 師：金沢工業大学 環境・建築学部 教授・博士 川崎寧史 氏

③ モリタク流 不動産活用法

講 師：獨協大学経済学部 教授・経済アナリスト 森永卓郎 氏



4 宅地建物取引士法定講習会の開催に関する事業

宅地建物取引業法第22条の2及び同施行規則第14の17に基づき、石川県からの委託を受け、宅地建物取引士法定講習会を下記の通り開催した。

回数	開催日	受講者数(名)	会場
1	4月13日(水)	55	石川県地場産業振興センター
2	6月1日(水)	37	
3	8月3日(水)	58	
4	10月5日(水)	68	
5	12月7日(水)	69	
6	2月15日(水)	64	
合計		351	

5 宅地建物取引士資格試験の実施に関する事業

宅地建物取引業法第16条の2に基づき、(一財)不動産適正取引推進機構より委託を受け、宅地建物取引士資格試験を実施した。

日 時：10月16日（日）
場 所：金沢工業大学 5号館及び8号館

	人数(名)	割合(%)	前年度比(%)
申込者	1,480	—	- 3.3 (50名減)
受験者	1,207	81.6	- 2.0 (25名減)
合格者	167	13.8	-12.6 (24名減)

6 法人運営に必要な人材育成に係る内部研修会の実施に関する事業

〔役員研修会〕

日 時：11月29日（火） 午後3時～5時

場 所：ホテル日航金沢 4階「鶴の間」

受講者数：47名

内 容：① 石川県宅建協会の運営及び財政に係る長期的展望について

講 師：倉税理・会計事務所（石川県宅建協会 顧問税理士）

税理士 倉 瑛徑 氏

IV〔相互扶助（共益）等事業〕 会員業務支援事業

1 会員業務の支援に関する事業

(1) 会員への情報提供

- ・ 宅建石川ホームページ会員専用サイトやメールマガジンを利用して、会員に対し、公売・入札情報等、会員業務を支援する情報を提供した。
- ・ 月中に定期発送を行い、情報提供に努めた。

(2) 業務関連書式の見直し

石川県版の「物件状況確認書」を作成・導入した。

(3) 業務関連・参考書籍の配付

会員に「東日本大震災に学ぶ！不動産業者・管理業者のための震災対応マニュアル」を配付した。

(4) 新規入会者研修会の開催

回数	開催日	受講者数(名)	会場
1	8月5日(金)	46	石川県不動産会館
2	1月27日(金)	35	

- ・ 宅建石川ホームページ会員専用コンテンツの利用方法について
- ・ 宅建業者及び宅建士に求められるコンプライアンスについて
- ・ 全宅住宅ローン（フラット35）の利用方法について
- ・ 賃貸用補償保険の利用方法及び代理店登録までの流れについて
- ・ 宅地建物取引士賠償責任補償制度の利用方法について

(5) 不動産開業支援セミナーの開催

回数	開催日	受講者数(名)	会場
1	9月3日(土)	9	石川県不動産会館
2	2月4日(土)	10	

- ・ 不動産業界の現況、業免許取得までの流れ、石川県宅建協会の事業について
- ・ 不動産開業者の体験談について
- ・ 開業に向けての資金計画について
- ・ 個別相談会

(6) 不動産実務セミナーの開催

日 時：12月8日（木） 午後1時30分～4時30分

場 所：石川県地場産業振興センター

本館2階「第1研修室」

受講者数：145名

内 容：「人口減少時代で勝ち残る不動産業のやり方」

- ① 市場縮小時代における不動産業での勝ち方
- ② 粗利3,000万円以上の業績を上げている不動産業のビジネスモデル
- ③ 低コストで集客するデジタルマーケティング活用
- ④ インターネットの顧客を契約まで導くための営業手法

講 師：㈱船井総合研究所 経営コンサルタント 高田直克 氏



(7) 宅建試験対策講座の実施

「宅建試験登録(5問免除)講習」、「宅地建物取引士資格試験 対策講座」を日建学院金沢校と提携し、宅建協会特別料金で実施した。

(8) 賃料滞納に係る内容証明郵便送達制度の運用

顧問弁護士により、迅速かつ安価な費用で効果的に滞納賃料請求を行うための「賃料滞納に係る内容証明郵便送達制度」の運用に努めた。(利用件数：1件)

(9) 管網等情報提供サービスの運用

金沢市企業局と提携している「都市ガス・上下水道管網情報提供サービス」の運用に努めた。(利用会員数：97会員)

(10) 宅建保証C I Zいしかわの導入

会員業務を支援するため、賃貸不動産入居者信用保証「宅建保証C I Zいしかわ」を導入した。

(11) 会員ホームページ開設支援制度の運用

石川宅建ホームページのサブドメインを利用し、安価な費用で自社ホームページを開設できる「会員ホームページ開設支援制度」の運用に努めた。

(12) パブリシティ、時節広告の掲出

報道関係機関と連携し、随時、協会事業に係るパブリシティを行うとともに、業界紙・地元紙に時節に応じた広告を掲載した。

2 福利厚生に関する事業

(1) 健康診断の実施、健康研修会の開催

正会員、準会員、従業者を対象に健康診断を下記の通り実施した。

また、(一財)石川県予防医学協会等と連携し、「永く健康で仕事を続けるための健康研修会」を1月26日(木)に石川県不動産会館で開催した。(受講者数:18名)

会 場	実 施 日	受診者数 (名)
(金沢会場) 石川県予防医学協会	10月24日(月)~12月17日(土)	670
(加賀会場) 小松商工会議所 小松鉄工機器会館	10月31日(月) 12月7日(水)~8日(木)	34
(能登会場) 能登地域の指定公立病院	10月24日(月)~12月17日(土)	0

(2) 賀詞交歓会の開催

正会員、準会員を対象に新年賀詞交歓会を1月24日(火)にANAクラウンプラザホテル金沢で開催した。(出席者数:107名)

(3) 会員親睦事業の実施

各ブロックで、懇親会や懇親旅行・新年会等、会員親睦事業を実施した。

(4) 役員旅行の実施

役員旅行(佐渡方面)を7月8日(金)~9日(土)に実施した。(参加者数:19名)

3 創立50周年記念事業に関する事業

次年度、創立50周年の節目を迎えるにあたり、記念事業及び全宅連が他都道府県協会と共に推進している「ハトマークグループ・ビジョン」の「石川版(名称:ハトマーク・ビジョン石川)」についての検討を行い、会長宛3件の答申を行った。

〔答申事項〕

- ① 創立50周年記念事業に係る検討結果について
- ② 「ハトマーク・ビジョン石川」策定過程における今後の検討課題等について
- ③ 「ハトマーク・ビジョン石川」に係る最終答申について

V【法人会計】 会務の総合管理事業

(1) 公益社団法人としての適正な運営

- ・ 定款及び定款施行細則等諸規定の遵守に努めるとともに、公益認定に係る三要件を勘案しつつ、公益社団法人としての適正な運営に努めた。
- ・ 公益三法に基づく定期報告（事業計画・予算、事業報告・決算、役員変更）を行った。

(2) 円滑な会務運営、合理的な会議の開催

円滑な会務運営を図るため、全宅連や全宅連中部地区連絡会、全宅保証をはじめとする関係諸団体と連携し、総会・理事会をはじめとする諸会議の適正な運営に努めるとともに、会議開催回数・時間等を考慮し、合理的な開催に努めた。（開催履歴については、「会議・事業実施表」参照。）

(3) 審査業務

規定に基づき審査会を開催し、会員の入会・変更・承継に関する審査業務を行った。

【ブロック別会員入退会者数】

(正会員)

ブロック名	前期末 28.3.31 会員数 (名)	入会者 (名)	退会者 (名)	ブロック移転数 (名)		差異 (名)	期 末 29.3.31 会員数 (名)
				入	出		
能 登	53	1	1	1	0	1	54
金 沢 北	97	2	1	1	0	2	99
金沢駅西	119	2	0	3	3	2	121
金沢中央	108	4	4	2	3	-1	107
金 沢 東	91	0	1	0	1	-2	89
金 沢 西	122	4	4	1	2	-1	121
金 沢 南	91	5	5	3	1	2	93
白 山	53	3	2	1	2	0	53
小松能美	100	1	5	0	0	-4	96
加 賀	40	2	4	0	0	-2	38
合 計	874	24	27	12	12	-3	871

(参考：準会員)

前期末 28.3.31 会員数 (名)	期 末 29.3.31 会員数 (名)
6	5
8	7
22	26
13	12
4	4
5	5
15	19
2	2
9	9
0	0
84	89

(4) 会員名簿の発行

役員改選期に伴い会員名簿を作成し、平成28年8月の定期発送で会員に送付した。